

令和6年度 埼玉 IT 活用経営支援 ネットワーク会議

令和7年3月11日
14:00～15:30

本日のアジェンダ

(1)開会挨拶ならびに本会議開催主旨について

(2)令和5年度 ビジネス部会活動実績ご報告

- ① 自治体様向けDX推進支援WG
- ② 自治体DXセミナー
- ③ 中小企業向けDX推進支援セミナー
- ④ 来年度計画について
- ⑤ 質疑応答

(3)ご出席支援機関様による情報発信

(令和6年度DX関連予算及び推進施策等)

- ① 総務省関東総合通信局 様
- ② 経済産業省関東経済産業局 様
- ③ その他発表を希望される支援機関様

(4) 意見交換・質疑応答

(5)閉会挨拶

埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議 参加者名簿
令和7年3月12日(水)14:00～15:30 埼玉会館 3B会議室

NO.	団体名	所属
1	総務省 関東総合通信局	情報通信部情報通信連携推進課
2	経済産業省 関東経済産業局	地域経済部 デジタル経済課
3	埼玉県 産業労働部	商業・サービス産業支援課
4		
5	さいたま市 経済局	商工観光部 経済政策課
6	公益財団法人埼玉県産業振興公社	総務企画部 研修・情報グループ
7	埼玉県中小企業団体中央会	総務企画部
8	埼玉りそな銀行	法人部
9	埼玉県信用金庫	地域創生部 地域創生グループ
10	川口信用金庫	営業推進部 地域産業支援課
11	飯能信用金庫	地域支援部

2024年度年活動報告



公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会
ビジネス部会

目次

1. 埼情協について
2. DX推進支援WG
3. 自治体DXセミナー
4. 中小企業向けDX推進支援
5. 2025年度の取り組み

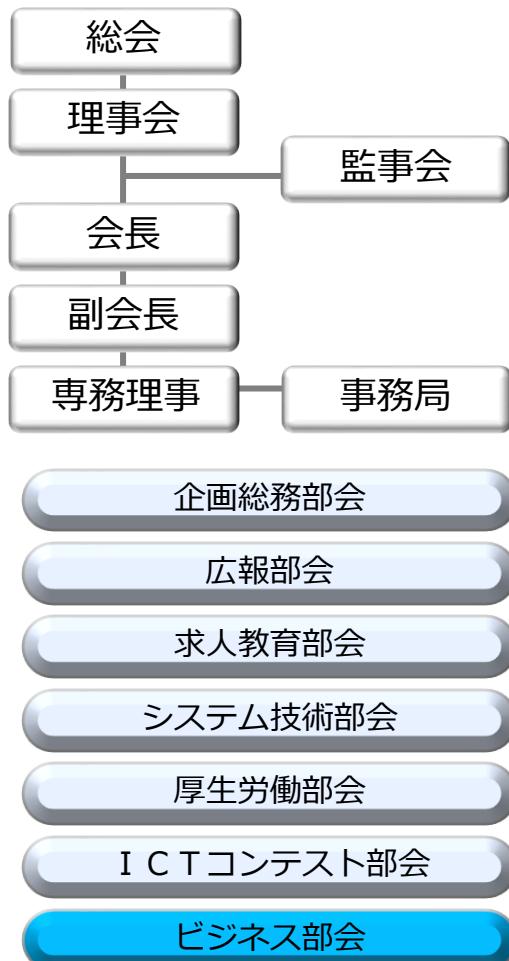
埼情協について

目的

情報サービス産業関係企業の連帯と業界のレベルアップ
地域経済振興への寄与

沿革

当協会は1993年10月に任意団体として発足しました。以後、1996年には、「社団法人」となり、2002年には世界情報技術産業会議に参加するなど、情報サービス産業のレベルアップに寄与するための様々な活動を進めてまいりました。2012年4月より、新たな公益法人制度における「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」としてスタートをきりました。



主な事業

- ・労働環境改善活動等を通じ
魅力ある職場の形成
- ・求人活動、共同求人説明の
実施

- ・人材育成支援
- ・各種講習会の実施
- ・技術動向の変化に対応できる
育成支援の企画推進

国・県・関係諸団体との
連携や県内大学、産学官
交流協議会への参画 等

共同求人

人材育成

産学官 交流

公益社団法人
埼玉県情報
サービス産業
協会

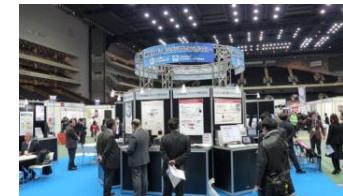
地域情報化 推進

啓蒙 普及

調査 研究

- ・広報誌「SAI-PRESS」発行
- ・速報による情報、ニュース、
案内等の送達

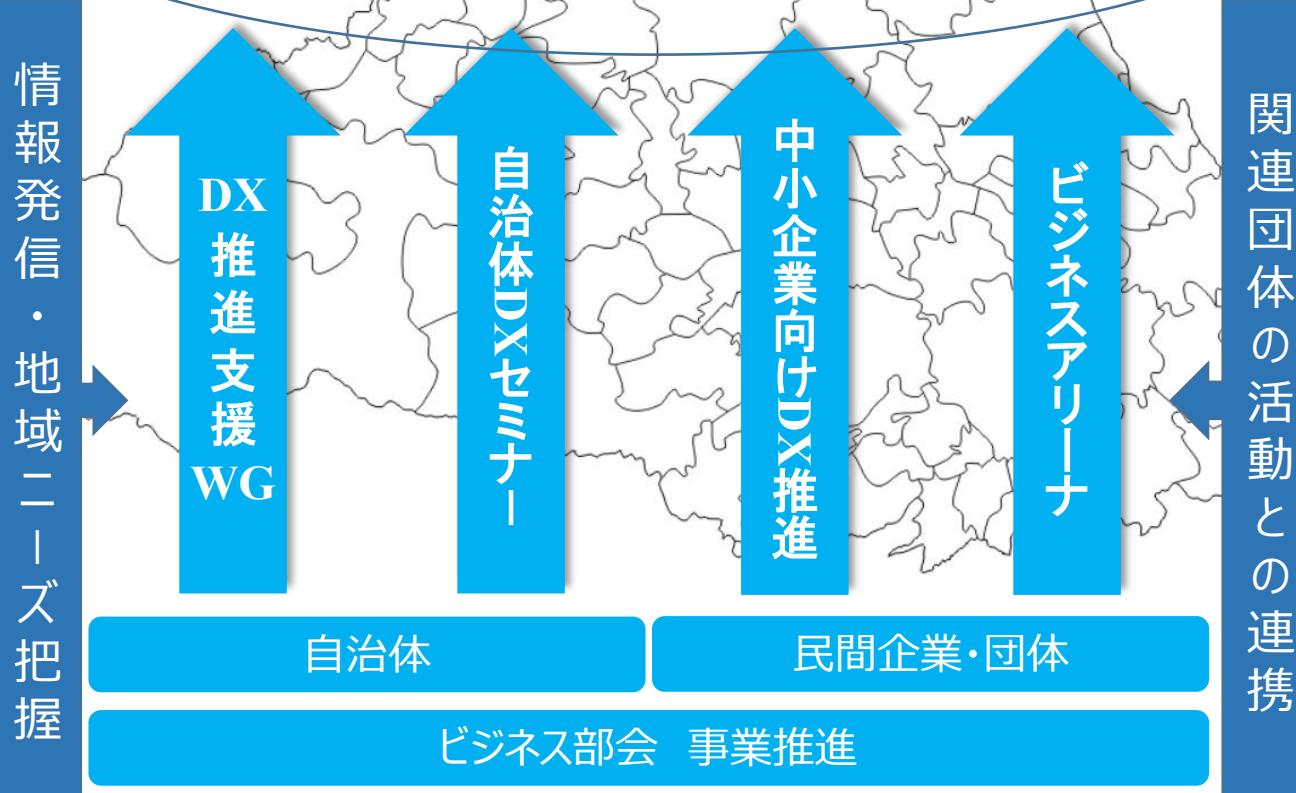
- ・彩の国ビジネスアリーナ共催
- ・ICTコンテスト開催
- ・地域連携事業
- ・DX推進事業実施 等



彩の国ビジネスアリーナ出展の様子
(2019年)

- ・県内地方公共団体および企業
への情報化動向調査の実施
- ・プロジェクト管理技術、開発
方法、先端ITの研究

DX推進による 地域活性化



地域経済振興への寄与、IT業界団体としての責務



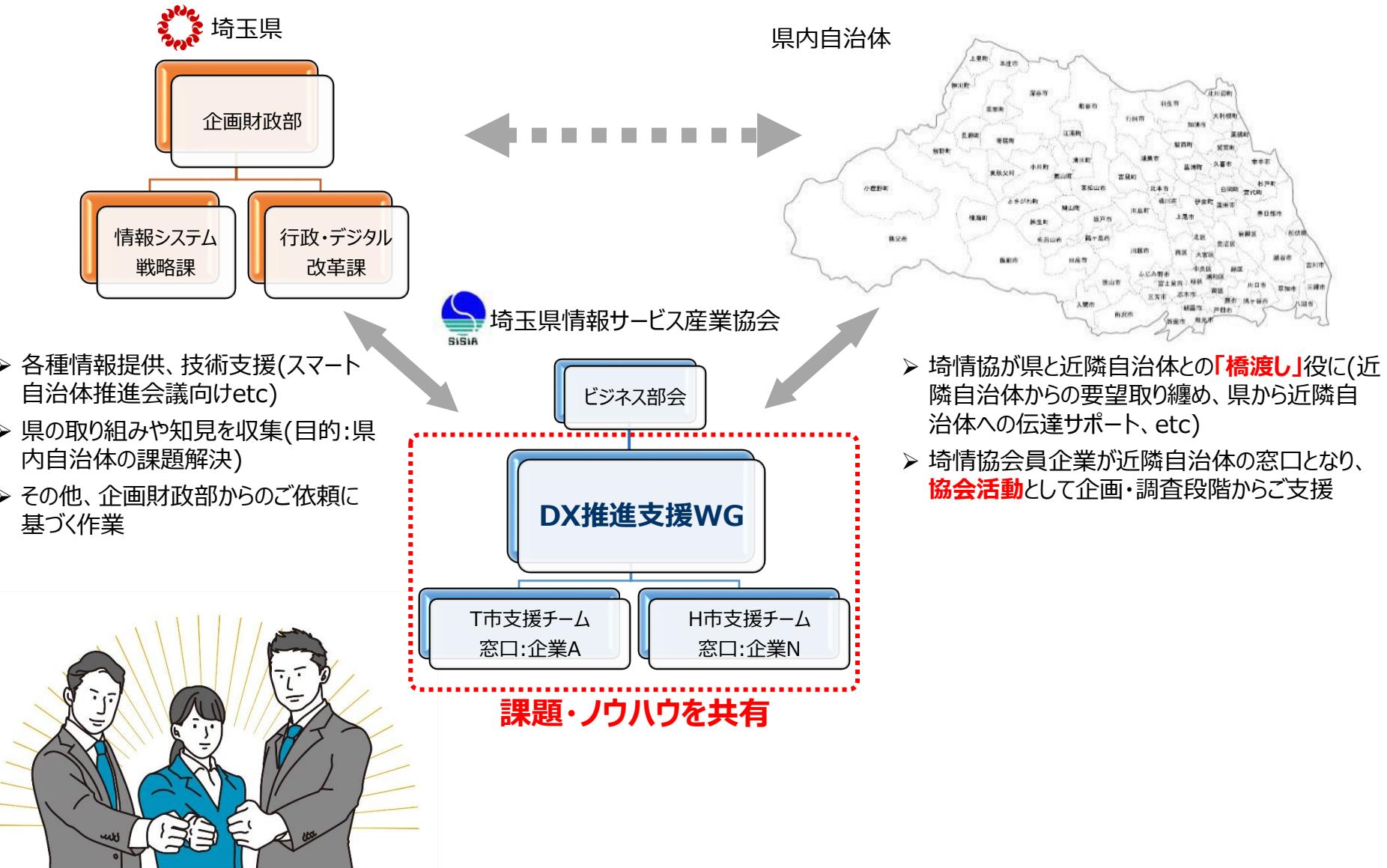
埼玉 IT 活用
経営支援ネットワーク会議

関東総合通信局 情報通信連携推進課
関東経済産業局 情報政策課
埼玉県 商業・サービス産業支援課
産業支援課
埼玉県産業振興公社
埼玉県中小企業団体中央会
埼玉県商工会議所連合会
埼玉県商工会連合会
さいたま市 経済政策課
埼玉りそな銀行
埼玉県信用金庫
飯能信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
情報サービス産業協会(JISA)

2. DX推進支援WGの取り組み

DX推進支援WGの役割・体制(リマインド)

会員企業が近隣自治体の窓口として、企画・調査段階から課題解決まで、「自分事(ジブンゴト)」としてご支援致します



2024年度は埼情協会員企業が県内自治体のより具体的な課題解決をご支援しました

「埼玉県企画財政部・埼情協合同でAI・IoTに関する企画を推進」することを目的に、以下の活動を実施

- | | | |
|--------|--|--|
| 2024年度 | (1) 所沢市様向けDX推進支援【継続】
(3) 飯能市様向けDX推進支援
(5) 県と県内市町村との橋渡し【継続】 | (2) 桶川市様向けDX推進支援【継続】
(4) 県(企画財政部)との月例会開催【継続】
(6) 幸手市様の「庁舎の在り方検討審議会」に参画 |
|--------|--|--|

年月		主な活動
2024年	4月～	<p>所沢市向け「デジタルよろず相談」実施</p> <p>【実施概要】 計5回開催</p> <p>【ご相談頂いた原課】 計 11 課 (デジタル戦略課・保健医療課・収集管理事務所・保健医療課・保健給食課・危機管理室・広報課・資源循環推進課・市民医療センター薬剤科・障害福祉課・保育幼稚園課・所沢まちづくりセンター・市民課)</p> <p>【主なご支援内容】 デジタル活用可否を含めた解決策検討、製品・ソリューション情報提供、RPA等既存製品の有効活用支援、県ノウハウの連携</p>
		桶川市との連携協定締結 定期的なシステム導入に関する相談訪問実施
	5月～	幸手市 「幸手市庁舎の在り方検討審議会」 (2024年1月より参画)
		埼玉県自治体DXセミナー2024 開催 (テーマ：自治体におけるAIの新たな可能性)をリアル開催
	10月～	<p>飯能市向け 「デジタルよろず相談」実施</p> <p>【実施概要】 計 2 回開催</p> <p>【ご相談頂いた原課】 計 7 課 (下水道課・スポーツ課・保健センター・建築課・教育総務課・建築管理課、生涯学習課)</p>
	12月	幸手市 「幸手市庁舎の在り方検討審議会」 終了

(参考)「より効果的なDXの推進に資する業務効率化の取組」の提言



「デジタルよろず相談」での課題を整理し、「より効果的なDXの推進に資する業務効率化の取組」を取り纏め、報告いたしました

①課題認識

- 地方自治体が抱える共通課題と貴市が目指す未来像
地方自治体が抱える多様な課の解決や、貴市が目指す未来像を実現するためには、各種リソースの有効活用が必要です。
これを実現するためにはデジタル化・DX化の推進が不可欠であると認識しております。

費用・時間・人的リソースを捻出し、再配分していくためは、業務の仕組みを効率化・最適化することが必要です。



デジタル化・DX化を推進していくにあたって、そのベースとなる「業務の仕組みの見直し・整理・再構築」は必須です。

②現状分析

- 「デジタルよろず相談」を通じて顕在化した業務改善の余地
現場内部での課題吸い上げ、および組織的な課題解決により、業務改善の余地が相当内在していると感じております。

改善ポイント① 組織的な改善取組み

目標の共有・・現場での課題共有、組織的な改善検討(事業化)

- 人事行政運営から見た考察

貴市的人事行政の運営状況からは、効果的な人的リソースの配置が可能と考えられます。

改善ポイント②

業務改善により人的リソースの効果的活用の余地あり

組織的な業務改善取組みは、今年度貴市に誘致される「全国都市改善改革実践事例発表会」や、例年開催される「有言実行発表会」といった企画との相乗効果により、費用・時間・人的リソースの効率化が図れます。

③取組にあたってのご支援

- 貴市の業務改善取組みのご支援
現場内部での課題吸い上げ（「デジタルよろず相談」の継続）だけでなく、地域に根差した県内企業が計画立案のご支援を致します。
- 業務改善に資するデジタル化・DX化ソリューションのご紹介
自治体フロントヤード改革の推進、セキュリティ対策の徹底、自治体のAI・RPA の利用推進、テレワークの推進、内部業務DX推進に寄与する各種サービスをご提案いたします。

⑤取組に伴う課題・懸念事項

- ★全庁的な取組とするための体制づくり
- ★取組の中心となる内部での旗振り役の決定

④期待される効果

定量面	1部署で月に50時間(1日2時間程度)、年間600時間の時間短縮。10部署で6000時間の効率化ができたとすると、	職員換算で年間約3名分のリソースを捻出
	職員1人あたり年間勤務時間を約2000時間、コスト約850万円（事業主負担も含む）とすると、	
定性面	“自ら考え、行動する職員”的育成	年間で2,550万円のコスト軽減 こうした人材が、組織の財産に！

公務の魅力発信により人材確保することで、
サステナブルな組織経営を実現

3. 自治体DXセミナー



埼玉県自治体DXセミナー2024

目的： 地域の中核となる自治体向けに会員企業のソリューション等情報を提供することにより公益社団としての使命を果たす。

場所： 浦和コルソ7Fイベントホール

開催日： 2024年7月24日（水） 13:00～16:00

全体来場者： 自治体 15団体 22名 一般法人 10団体 15名

オンデマンド参加： 自治体 6団体 6名 一般法人 1団体 1名 出展企業 6社

企画：「自治体におけるAIの新たな可能性」と題して、

自治体向けAI・DX関連事例を掲載

1. 出展企業による講演

①「生成AIと連携したチャットボット活用事例などの紹介」

TIS(株) ビジネスイノベーション事業部マネージャー 鈴田 高之進氏

②「クラウドサービスを利用した消防業務ソリューション」

(株)システムベースシステム 1部営業グループ 高橋 勇氏

③「自治体DXの推進支援について」

NPO法人埼玉ITコーディネータ 斎藤 実氏

2. 基調講演：「自治体におけるAIの新たな可能性」

行政情報システム研究所主席研究員

立命館アジア太平洋大学准教授 狩野 英司氏

3. 事例紹介：「ChatGPT庁内展開事例」

志木市 総合行政部参事デジタル推進課長 八木 征利氏

自治体におけるAIの新たな可能性
埼玉県 自治体DXセミナー2024 受講料無料

「自治体におけるAIの新たな可能性」に関するセミナー・展示を実施いたします

■ 出展企業3社からのサービス紹介 13:05～13:35

①「生成AIと連携したチャットボット活用事例などの紹介」
TIS(株) ビジネスイノベーション事業部マネージャー 鈴田 高之進 氏
②「行政情報システム AMBILITY (アムビリティ)」
株式会社システムベース(株)八木 勇 氏 営業グループ マーケティング部 高橋 勇 氏

③「自治体DXの推進支援について」
持続可能な社会実現法人(埼玉)II ディエタ・自治体DX促進WG会員 八木 征利 氏

■ 基調講演 13:35～14:25

④ 事例紹介「ChatGPT庁内展開事例」(30分)
志木市 総合行政部参事 デジタル推進課長 八木 征利 氏

■ 廉価版AI(株) 出展企業3社による説明会に記載しております 14:25～14:50 / 15:20～15:55

・AI担当 アベリソフ社
・持続可能な社会実現法人(埼玉)II ディエタ・自治体DX促進WG会員 八木 征利 氏
・システムベース(株)

■ DX相談会：埼玉県情報サービス基盤委員会との相談会を開催いたします。
セミナーホームページをご覧ください。お問い合わせください。

2024/7/24 (水) 13:00～16:00

QRコード



狩野 英司 氏

【展示ブース】 6社

・株式会社アーベルソフト

生成AIと連携した革新的な対話型チャットボット
「AIチャットボットDialog Play®」
「生成AI導入支援サービス」

・AGS株式会社

生成AI技術プラットフォーム「LoGoシリーズ」
字幕表示システム「Cotopat（コトパット）」
委託先業者の調査・管理業務を支援
「サプライヤーマネージメントクラウド」

・パシフィックシステム株式会社

クラウドサービスを利用した消防業務ソリューション、
「救急統計システムAMBULYZE（アンビュライズ）Web」

・富士通Japan株式会社

デジタルコンサルAI活用事例のご紹介

・ミツイワ株式会社

組織内データと対話を実現する
セキュア生成AIサービス「MAKOTO」

・NPO法人埼玉ITコーディネータ

自治体 DX 推進支援及び情報セキュリティ関連の支援

開催状況

(セミナー会場写真)



(展示会場写真)



【セミナーの様子】

今回で11回目の開催となった埼玉県自治体DXセミナー（旧称：埼玉県自治体ICTセミナー）ですが、『自治体におけるAIの新たな可能性』を主テーマとして自治体における生成AIを活用した地域の課題解決・魅力向上の実現に向けた取り組みに関する講演、展示内容と致しました。

前回同様展示ブースへの訪問時間枠を多くとり、来場者の方々が各ブースでの時間を多くとることが出来るように工夫しました。その結果、各社のブースでは多くの皆様が活発な意見交換をしている様子を伺うことが出来ました。

基調講演では、行政や企業の業務・システム改革などに関する調査に携わる狩野英司さんが講師として、『自治体におけるAIの新たな可能性』をテーマに、デジタル技術の利点として職員の能力強化を挙げ、生成AIを利用するため、職員向けの教育や研修の必要性を詳しくご説明頂きました。

今後も来場者様のご意見を参考にして、自治体の課題解決のご支援が出来るテーマを十分に検討し、お役に立てるイベントとしてご提供していきたいと考えております。

4. 中小企業向けDX推進支援

<第3回>中小企業向けDX推進セミナー

目的 :	県内企業向けに業務の効率化の重要性等を情報発信し、各事業者のDX及びITへの理解促進を目的とする。
	また、「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の支援機関として、DX推進に必要な情報提供を行い、企業価値の向上を提案する。
場所 :	ビジネスプラザさいたま
開催日 :	2024年6月7日（金） 15:00～16:15
参加者 :	50名

第一部

- ①業務のムダを減らす！ kintone 活用の実態
中小企業診断士 須賀 光氏

第二部

- ①支援策及び補助金制度のご紹介
埼玉県産業労働部 商業・サービス産業支援課
- ②埼玉県産業振興公社のDX推進支援のご紹介
公益財団法人埼玉県産業振興公社
- ③埼玉りそな銀行からの機能紹介
株式会社埼玉りそな銀行法人部

金融+で、未来をプラスに。RESONA GROUP

<第3回> 中小企業向けDX推進セミナー

日 程		2024年6月7日(金) 15:00～16:15 (アクセス・受付14:50より)	[参加費無料]
開催方法	「Zoom」オンライン開催		
対象	DXに興味がある中堅・中小企業のお客さま		
第一部	15:00 16:00	① 開催挨拶 埼玉県情報サービス産業協会 ビジネス部会部会長 西岡 和也 ② 業務のムダを減らす！kintone活用の実態 中小企業診断士 須賀 光氏	
第二部	16:00 16:15	① 支援策及び補助金制度のご紹介 埼玉県 ② 埼玉県産業振興公社のDX推進支援のご紹介 公益財団法人埼玉県産業振興公社 ③ 埼玉りそな銀行からの機能紹介 株式会社埼玉りそな銀行法人部	
定員	Zoom:定員 100名		
お申込方法	りそなグループセミナー受付サイトからお申込み下さい https://bp.resona-gr.co.jp/public/application/add/22841 (注:お申し込み期日は6月5日(水)17:00です) 		
共催	公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 公益財団法人 埼玉県産業振興公社 株式会社 埼玉りそな銀行		
後援	埼玉県		

埼玉県情報サービス産業協会
 公益財団法人 埼玉県産業振興公社
 埼玉りそな銀行
資料期間 2024年6月7日

<第4回>中小企業向けDX推進セミナー

目的 :	県内企業向けにITを活用した事例紹介を情報発信し、各事業者のDX及びITへの理解促進を目的とする。
	また、「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の支援機関として、DX推進に必要な情報提供を行い、企業価値の向上を提案する。
場所 :	ビジネスプラザさいたま
開催日 :	2024年12月12日（木） 15:00～16:10
参加者 :	27名

第一部

①中小企業向けDX導入のポイントと事例紹介

埼玉県産業振興公社 DXコンシェルジュ 原 裕淳

第二部

①支援策及び補助金制度のご紹介

埼玉県産業労働部 商業・サービス産業支援課

②彩の国ビジネスアリーナ2025のご案内

埼玉県情報サービス産業協会

中小企業向けDX推進セミナー	
日 程	2024年12月12日(木) 15:00～16:10 (アクセス・受付14:50より)
開催方法 「Zoom」オンライン開催	
対 象	DXに関心がある中堅・中小企業のお客さま
第一部 15:00 16:00	① 開催挨拶 埼玉県情報サービス産業協会 ビジネス部会 部会長 西岡 和也 ② 中小企業向けDX導入のポイントと事例紹介 埼玉県産業振興公社 DXコンシェルジュ 原 裕淳
第二部 16:00 16:10	① 支援策及び補助金制度のご紹介 埼玉県産業労働部 商業・サービス産業支援課 ② 彩の国ビジネスアリーナ2025のご案内 埼玉県情報サービス産業協会
定 員	Zoom: 定員 100名
お申込 方 法	りそなグループセミナー受付サイトからお申込み下さい https://bp.resona-gr.co.jp/public/application/add/24458 (注:お申し込み期日は12月10日(火)17:00まで)
共 催	公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 公益財团法人 埼玉県産業振興公社 株式会社 埼玉りそな銀行
後 援	埼玉県



【総括】

昨年度に引き続き、『中小企業向けDX推進セミナー』を開催いたしました。昨年度は県内中小企業に『まずDXへの関心を持つてもらう』ことを目的としていましたが、今年度は『より具体的なイメージを持つてもらう』ことをコンセプトに掲げました。

講演のテーマについては、第1回、第2回の参加企業からのアンケートで関心の高かった『業務の効率化』を取り上げ、第3回では『kintone活用の実態』、第4回では『DX導入のポイントと事例紹介』と、具体的な導入事例を交えた内容としました。

また、DX導入に前向きでありながら予算的な問題で躊躇している企業に対しては、第二部で『補助金制度のご紹介』や『DX推進支援のご紹介』を行い、後押ししができたのではないかと考えております。

今後も中小企業が抱える課題や関心のあるテーマに基づき、DX推進を支援していきたいと考えております。

5 . 2025年度の取り組み

埼玉県知事記者会見より

一部新 県内中小企業のDX推進 8,522万9千円

- ・埼玉県DX推進支援ネットワークを軸とし、
県内中小企業のDXを幅広く支援

新 ノーコードツール活用促進のための実践型ワークショップの実施

参加企業数 50社程度
 実施地域 3地域（さいたま、西部、北部）
 想定回数 7回（集合実施：2回、現場実施：5回）

【ノーコードツール活用イメージ】**一部新 人手不足への対応**

7億6,916万2千円

◆ 中小企業の省力化支援

- ・専門家派遣による省力化への助言
- ・人手不足の課題解決に資する機器等の導入、設備更新に対する補助

> 導入 上限額 200万円

補助率 1/2

新 更新 上限額 750万円

補助率 1/2



導入例) セルローダーシステム



更新例) 生産ラインにおける自動化ロボット

埼玉県知事記者会見より

一部新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

15億8, 470万円



プロジェクトに取り組む
市町村数 合計 **56**団体

■ エントリー団体（地域まちづくり計画策定済）26団体
■ エントリー団体（地域まちづくり計画未策定）30団体

新 専門家派遣等による市町村支援

・アウトリーチ型支援として、
地域まちづくり計画の策定を支援



プロジェクトに取り組む市町村への補助

①事業化検討補助

補助率1/2 補助上限 500万円
まちづくりの事業化に向けた検討費用

②事業推進補助

補助率1/2 補助上限 5,000万円
まちづくりに関するソフト・ハード事業

■ DX推進支援

中小企業・団体 向け

県内中小企業のDX推進支援

- ・「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の支援機関として、県内企業・団体におけるDXの利活用を推進する。
- ・協会主催（共催：ビジネスプラザさいたま）のDX推進セミナーを開催し、参加企業団体のデジタル化段階に合わせた支援を行う。

自治体 向け

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 推進支援

- ・県内自治体への業務コンサル事例を活用した具体的推進策の策定・支援を行う。
- ・自治体向けDXセミナーを開催し、自治体のDX推進についての支援を行う。

■ 彩の国ビジネスアリーナ2025（秋開催）

埼情協として各企業の枠を超えた、DX推進事業などを紹介する。

■ 他団体との交流

異業種団体や企業、他県の情報サービス産業協会などとタイムリーなテーマを選定し、新ビジネス展開や、企業間のビジネス情報の交流を行う。